



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社  
コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月9日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,090,808	7.2	187,126	28.0	193,594	27.7	135,165	9.1
2024年3月期	1,950,583	2.9	146,176	5.4	151,633	3.8	123,842	6.5

(注) 包括利益 2025年3月期 160,575百万円 (△27.1%) 2024年3月期 220,222百万円 (△16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	94.19	93.98	7.8	1.7	8.9
2024年3月期	86.30	86.06	7.7	1.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 7,199百万円 2024年3月期 9,278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,762,332	1,804,523	15.2	1,246.64
2024年3月期	11,149,858	1,705,345	15.1	1,174.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,789,625百万円 2024年3月期 1,685,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△296,884	△96,977	353,628	290,805
2024年3月期	△49,128	143,336	△222,977	335,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	53,171	42.9	3.3
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	57,515	42.5	3.3
2026年3月期 (予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		40.4	

(注) 2025年3月期の期末配当については、本年5月21日に開催される取締役会において決議する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	160,000	18.4	111.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 持分法適用関連会社：European Energy A/S  
除外 1社 (社名) 連結子会社：株式会社御幸ビルディング

(注) 詳細は、添付資料P16「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（株式取得による持分法適用関連会社化）」、および添付資料P23「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,466,912,244 株	2024年3月期	1,466,912,244 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	31,351,197 株	2024年3月期	32,489,822 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,434,994,023 株	2024年3月期	1,435,070,178 株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2025年3月期 2,527,676株、2024年3月期 2,685,268株）を含めています。

また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2025年3月期 2,591,249株、2024年3月期 1,777,757株）を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	734,545	△2.8	8,511	△71.0	59,934	△18.2	47,493	△42.6
2024年3月期	755,707	△1.2	29,305	△7.1	73,293	△8.3	82,798	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	33.10	33.02
2024年3月期	57.70	57.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,989,602	861,780	17.2	599.36
2024年3月期	4,963,571	851,108	17.1	592.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 860,411百万円 2024年3月期 849,241百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

子会社株式の減損にともなう関係会社株式評価損の計上等により、当期純利益において前期実績との差異が生じましたが、当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 連結経営成績 .....	2
(2) 報告セグメント別の経営成績 .....	5
(3) 連結財政状態 .....	7
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(企業結合等関係) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 連結経営成績

当連結会計年度の経営成績は、海外地域セグメントと環境エネルギーセグメントにおいて貸倒関連費用が増加したものの、連結子会社であるJSA International Holdings, L.P. およびその子会社の決算期変更にもともなう決算取込期間の調整による期初計画織り込み済みの増益効果<sup>※</sup>に加え、航空セグメントとロジスティクスセグメントの好調な業績推移や、環境エネルギーセグメントの海外インフラ案件売却に係る投資有価証券売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比113億円（9.1%）増益の1,351億円となりました。これにより、連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,350億円）を達成し、3期連続で過去最高益を更新しました。

※詳細は、添付資料P16「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）」をご参照ください。

（単位：億円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減率（%）
売上高	19,505	20,908	7.2
売上総利益	3,800	4,626	21.7
営業利益	1,461	1,871	28.0
経常利益	1,516	1,935	27.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,238	1,351	9.1

## （主なトピックス）

- 2024年4月
- ・太陽光発電や蓄電池などの脱炭素に貢献する設備の導入を支援するため、パシフィックパワー株式会社と特別目的会社の設立を発表。
  - ・再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/Sへの出資が完了し、持分法適用関連会社化<sup>※</sup>。

※詳細は、添付資料P16「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（株式取得による持分法適用関連会社化）」をご参照ください。

- 2024年5月
- ・2024年3月期決算発表時点の「中期経営計画（2025中計）の進捗」<sup>※</sup>を公表。

※同6月20日に当社ホームページにて「中期経営計画（2025中計）の進捗－2024年3月期決算発表時点」資料を掲載。  
（当社ホームページ 中期経営計画ページ）

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

- 2024年6月
- ・一般財団法人電力中央研究所ならびに株式会社ネクstemズとともに、日本初となる資源循環型の第三者保有オンサイト型水素供給モデルをめざし、宮古島でのグリーン水素製造実証事業協業の検討開始を発表。
  - ・連結子会社である三菱HCキャピタルエナジー株式会社は、日精ホールディングスグループのサステナビリティ経営加速に向けて、同社子会社である日精株式会社の福島工場におけるPPA<sup>※</sup>を締結。

※PPA（Power Purchase Agreement）は電力購入契約に基づき、電力需要拠点と離れた発電設備から需要拠点に電力を供給する契約形態。

- ・2025中計において非財務目標の一つとして掲げる「DXアセスメント<sup>※</sup>『スタンダード』レベル以上の人材比率80%以上（単体）」を前倒しで達成。

※外部業者提供のDXリテラシー水準を測るツールを活用し、結果により「ビギナー」「スタンダード」「エキスパート」の3つのレベルに分類している。

- 2024年7月
- ・リース・割賦取引を通じてお客さまの脱炭素投資を支援し、お客さまが使用するリース物件が低炭素設備であることを証明するGX Assessment Leaseの提供を開始。
  - ・航空業界の脱炭素手段として期待されているSAF<sup>※</sup>の生産拡大に貢献するため、企業間アライアンスである「Sustainable Aviation Fuel Financing Alliance」への参画と、SAF特化型ファンドの「SAFFA Fund I, LP」への出資を発表。
- ※SAF (Sustainable Aviation Fuel) は持続可能な航空燃料。
- 2024年8月
- ・三菱HCキャピタルエナジー株式会社がサムスン物産株式会社と、系統用蓄電池事業に関する合弁契約の締結を発表。
  - ・当社ならびにグループ会社である三菱オートリース株式会社がGO株式会社と、法人向けEV用の充電インフラを整備・拡充するため、EV導入・運用に関する顧客ニーズの収集、情報連携などを含めた協業の開始を発表。
- 2024年9月
- ・連結子会社である株式会社御幸ビルディングの全株式を譲渡。
  - ・神奈川県横浜市に所在する大規模複合商業施設「ゆめが丘ソラトス」の清掃業務を担当している相鉄企業株式会社に清掃ロボットを提供し、同施設での本格運用を開始。
- 2024年10月
- ・新ビジネスの開発加速を図る取り組みの一つである「Zero-Gravity Venture Lab」において、社内起業の機会を提供する「ファウンダープログラム」の第2期最終審査通過案件を決定。
  - ・株式会社神戸新聞社と、神戸エリアの大学・高等専門学校の学内にデジタルサイネージを設置し、兵庫県内の企業を中心としたPRや認知度向上コンテンツなどを配信する実証実験を開始。
- 2024年11月
- ・株式会社日立製作所ならびに株式会社ハピネスプラネットとともに、新たな福利厚生サービスの創出に向けた協創を開始。
  - ・国内最大級の新事業創出アイデアソン「CLAP WakBiz」を開催。上場企業を中心に55社の新事業開発担当者と当社社員が参加。
- 2024年12月
- ・株式会社フルタイムシステム、その子会社の株式会社フルタイムロッカーならびに日本郵便株式会社とともに、サーキュラーエコノミーの実現および再配達削減を目的とした協業開始を発表。
- 2025年2月
- ・東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所ならびに日本建設工業株式会社とともに、TAKANAWA GATEWAY CITYにおける再生可能エネルギー由来の水素を用いたオフサイト型水素サプライチェーンの構築を発表。
  - ・連結子会社である三菱HCキャピタルエステートプラス株式会社は、同社の子会社であるPT HCD Properti Indonesiaの全株式の譲渡を決定。(2025年3月25日譲渡実行)
  - ・社内起業プログラム第1期通過案件である中古半導体製造装置のリファーマビリティ<sup>※</sup>事業において、1年間の事業化検証期間を経て、新会社「MHCセミテクノロジーズ株式会社」を設立。
- ※新品に準じる状態に整備、仕上げること。
- 2025年3月
- ・グループ会社であるJSA International U.S. Holdings, LLCが、Airbus S.A.S. に航空機50機の発注を決定。
  - ・北陸電気工業株式会社と、フォークリフトの運転中の事故抑制や運用効率化を図る「IoTフォークリフトサービス」の提供を開始。
  - ・当社ならびに三菱オートリース株式会社が、EV向けカーボンオフセット付きオートリースの提供を開始。
  - ・山銀リース株式会社と、当社が提供するGX Assessment Leaseに関する連携協定を締結。

(当連結会計年度に公表済のイノベーション投資ファンド<sup>※1</sup>を活用した投資案件)

出資先企業名	事業概要
株式会社エムネス	医療支援クラウドサービス、遠隔画像診断支援サービスの提供
株式会社MUSE	小売店舗向けロボットの開発および販売
Formic Technologies Inc.	米国において、製造業向けにRobot as a Serviceモデルで産業用ロボットを提供
株式会社ソラリス	ソフトロボティクス・メカトロニクスの研究開発・販売・サポート、人工筋肉の開発と販売
株式会社エネコートテクノロジーズ	ペロブスカイト太陽電池 (PSCs) <sup>※2</sup> およびその関連材料の開発・製造・販売など
株式会社LexxPluss	工場・倉庫内物流の自動搬送ロボットの開発・製造 (2025年3月に協働で、物流事業者向けロボットサブスクリプションサービスの提供を開始)
株式会社AEOS	安心・安全な生活を支えるIT環境に関する研究・開発 日々の暮らしをアシストするAIエンジンの研究・開発 人々と社会をつなぐデータモデルに関する研究・開発
SPACECOOL株式会社	放射冷却 <sup>※3</sup> 素材の開発・販売
株式会社PXP	フレキシブル太陽電池の開発
建ロボテック株式会社	建設現場の省人化・省力化ソリューションの開発・提供
リノベる株式会社	中古不動産の流通・利活用を推進するリノベーションプラットフォームの運営
株式会社IDOM CaaS Technology	独自の与信審査システム、AI残価予測モデルを活用したリース・レンタカー事業

※1 新サービスの創出や新事業開発の促進を目的に、2023年4月に運用を開始したスタートアップ企業対象の総額100億円の投資枠。

※2 ペロブスカイト構造と呼ばれる結晶構造を持つ化合物を発電層として用いた薄く、軽く、曲げることが可能な次世代太陽電池。

※3 物体が周囲に赤外線を放射し温度が下がる自然現象。

## (2) 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント別<sup>※</sup>の経営成績ならびに主な増減要因は次のとおりです。

※報告セグメントの概要は、添付資料P18「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

## (カスタマーソリューション)

関係会社株式売却益の計上などがあったものの、連結子会社であったディー・エフ・エル・リース株式会社、首都圏リース株式会社ならびに積水リース株式会社の連結除外による減益影響や、貸倒関連費用の増加などによりセグメント利益は前期比12億円（3.3%）減益の368億円となりました。

## (海外地域)

米州運送セクターの市況低迷を背景とした貸倒関連費用の増加や、前期にあった米州子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果<sup>※</sup>の剥落などによりセグメント利益は前期比139億円（83.9%）減益の26億円となりました。

※2023年4月1日付で決算期の異なる米州子会社3社を経営統合。存続会社は3月決算である一方、消滅会社2社は12月決算であったことから、前期は存続会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの実績に加え、消滅会社2社の2023年1月1日から同年3月31日までの実績も計上したものの。

## (環境エネルギー)

海外インフラ案件の売却に係る投資有価証券売却益の計上などがあったものの、国内の再生可能エネルギープロジェクト案件に係る大口貸倒関連費用の計上や、前期に減損損失を計上した国内太陽光発電案件において追加の減損損失を計上したことなどによりセグメント利益は前期比25億円（35.0%）減益の47億円となりました。

## (航空)

リース料収入や売却益の増加に加え、JSA International Holdings, L.P. およびその子会社の決算期変更にともなう決算取込期間の調整による増益効果などによりセグメント利益は前期比198億円（72.7%）増益の472億円となりました。

## (ロジスティクス)

船舶の売却益は減少したものの、海上コンテナリース事業と鉄道貨車リース事業のリース料収入や売却益が増加したことなどによりセグメント利益は前期比53億円（30.2%）増益の232億円となりました。

## (不動産)

前期に計上した複数案件の大口売却益や株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう段階取得に係る差益の剥落、連結子会社であった株式会社御幸ビルディングの株式譲渡に係る関係会社株式売却損の計上があったものの、同株式譲渡以前に同社で大口売却益を計上したことや、米国案件の時価評価損失の減少などによりセグメント利益は前期比2億円（2.4%）増益の122億円となりました。

## (モビリティ)

持分法適用関連会社である三菱オートリース株式会社の業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が増加したことによりセグメント利益は前期比3億円（10.9%）増益の31億円となりました。

## セグメント利益

(単位：億円)

		2024年3月期	2025年3月期	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	381	368	△3.3
	海外地域	166	26	△83.9
	環境エネルギー	73	47	△35.0
	航空	273	472	72.7
	ロジスティクス	178	232	30.2
	不動産	119	122	2.4
	モビリティ	27	31	10.9
調整額		18	51	177.8
合計		1,238	1,351	9.1

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。

## セグメント資産残高

(単位：億円)

		2024年3月期	2025年3月期	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	29,665	30,045	1.3
	海外地域	30,708	30,749	0.1
	環境エネルギー	4,166	4,863	16.7
	航空	20,200	24,481	21.2
	ロジスティクス	10,990	12,893	17.3
	不動産	5,254	5,705	8.6
	モビリティ	519	588	13.3
調整額		290	28	△90.2
合計		101,794	109,356	7.4

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。



## (3) 連結財政状態

## (資産、負債および純資産の状況)

当期末の総資産は前期末比6,124億円(5.5%)増加の1兆7,623億円、純資産は前期末比991億円(5.8%)増加の1兆8,045億円、有利子負債(リース債務を除く)は前期末比4,010億円(4.8%)増加の8兆8,407億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比445億円(13.3%)減少の2,908億円となりました。

資金が445億円減少した内訳は、財務活動により3,536億円の資金を獲得した一方、営業活動により2,968億円、投資活動により969億円の資金使用があったことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,956億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価6,005億円、その他の営業資産に係る減価償却費・売却原価280億円を調整した収入等を、主に新規案件の積み上げにより、賃貸資産およびその他の営業資産の取得による支出1兆200億円、貸付債権の増加による支出1,153億円等に振り向けた結果、2,968億円の資金支出となりました(前期は491億円の支出)。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入320億円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入104億円等に対し、投資有価証券の取得による支出1,262億円等により969億円の資金支出となりました(前期は1,433億円の収入)。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で3,903億円の純収入、銀行借入等の間接調達で298億円の純収入、配当金の支払560億円等により、3,536億円の資金収入となりました(前期は2,229億円の支出)。

## (4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想は、海外地域セグメントの貸倒関連費用減少や、環境エネルギーセグメントで前期に計上した大口貸倒関連費用と減損損失の剥落、カスタマーソリューションセグメントをはじめとする事業の伸長を見込むことから、親会社株主に帰属する当期純利益を前期比248億円(18.4%)増益の1,600億円としています。業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル140円、1英ポンド185円を想定しています。

また、2026年3月期の1株当たり年間配当金予想は、27期連続増配となる前期比5円増配の45円(中間:22円、期末:23円)、業績予想に対する配当性向は40.4%としています。

なお、米国に端を発した各国の関税措置が当社グループの業績に与える影響は、現時点で合理的に見積ることが困難であることから、本業績予想には織り込んでいません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しています。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,478	313,399
割賦債権	172,368	165,261
リース債権及びリース投資資産	3,153,989	3,135,877
営業貸付金	1,850,117	1,922,390
その他の営業貸付債権	211,228	226,144
賃貸料等未収入金	80,030	84,970
有価証券	2,565	2,732
商品	38,240	49,278
その他の流動資産	194,181	148,032
貸倒引当金	△28,373	△29,435
流動資産合計	6,040,826	6,018,651
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3,891,057	4,425,602
賃貸資産前渡金	119,139	85,050
賃貸資産合計	4,010,196	4,510,652
その他の営業資産	207,957	243,685
社用資産	18,561	17,190
有形固定資産合計	4,236,715	4,771,529
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	12,989	6,194
賃貸資産合計	12,989	6,194
その他の無形固定資産		
のれん	102,091	98,706
ソフトウェア	19,975	19,083
電話加入権	23	20
その他	112,750	113,765
その他の無形固定資産合計	234,839	231,575
無形固定資産合計	247,829	237,770
投資その他の資産		
投資有価証券	427,529	550,198
破産更生債権等	122,035	87,005
繰延税金資産	26,148	25,423
退職給付に係る資産	12,379	17,051
その他の投資	99,552	91,768
貸倒引当金	△66,983	△40,711
投資その他の資産合計	620,661	730,734
固定資産合計	5,105,206	5,740,034
繰延資産		
社債発行費	3,825	3,646
繰延資産合計	3,825	3,646
資産合計	11,149,858	11,762,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,616	175,455
短期借入金	471,060	475,421
1年内償還予定の社債	563,684	469,064
1年内返済予定の長期借入金	1,012,618	848,594
コマーシャル・ペーパー	784,178	965,408
債権流動化に伴う支払債務	224,330	225,686
リース債務	17,852	13,729
未払法人税等	13,083	7,155
割賦未実現利益	7,016	7,018
賞与引当金	17,420	18,327
役員賞与引当金	2,091	1,992
その他の流動負債	261,017	351,117
流動負債合計	3,545,972	3,558,970
固定負債		
社債	1,606,588	1,909,083
長期借入金	3,435,702	3,592,429
債権流動化に伴う長期支払債務	341,628	355,109
リース債務	37,427	29,085
繰延税金負債	159,118	182,854
役員退職慰労引当金	69	42
役員株式給付引当金	516	785
退職給付に係る負債	6,049	2,754
資産除去債務	39,481	40,171
保険契約準備金	12,818	12,691
その他の固定負債	259,139	273,828
固定負債合計	5,898,539	6,398,838
負債合計	9,444,512	9,957,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	546,268	545,973
利益剰余金	775,152	854,270
自己株式	△20,894	△20,128
株主資本合計	1,333,722	1,413,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,987	7,536
繰延ヘッジ損益	36,817	25,741
為替換算調整勘定	292,477	331,228
退職給付に係る調整累計額	7,262	11,806
その他の包括利益累計額合計	351,544	376,313
新株予約権	1,866	1,368
非支配株主持分	18,211	13,528
純資産合計	1,705,345	1,804,523
負債純資産合計	11,149,858	11,762,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,950,583	2,090,808
売上原価	1,570,487	1,628,170
売上総利益	380,095	462,637
販売費及び一般管理費	233,919	275,510
営業利益	146,176	187,126
営業外収益		
受取利息	3,912	458
受取配当金	2,411	1,418
受取賃貸料	155	151
持分法による投資利益	9,278	7,199
償却債権取立益	2,089	3,650
デリバティブ解約益	794	2,002
その他の営業外収益	4,819	3,787
営業外収益合計	23,460	18,667
営業外費用		
支払利息	11,061	8,421
為替差損	3,542	159
その他の営業外費用	3,399	3,619
営業外費用合計	18,003	12,199
経常利益	151,633	193,594
特別利益		
投資有価証券売却益	7,243	18,103
関係会社株式売却益	5,306	5,776
段階取得に係る差益	4,822	—
負ののれん発生益	—	572
特別利益合計	17,372	24,452
特別損失		
投資有価証券売却損	296	127
投資有価証券評価損	—	527
関係会社株式売却損	1,032	20,699
関係会社株式評価損	—	1,006
特別損失合計	1,329	22,361
税金等調整前当期純利益	167,676	195,685
法人税、住民税及び事業税	27,215	42,089
法人税等調整額	15,797	17,955
法人税等合計	43,013	60,044
当期純利益	124,663	135,641
非支配株主に帰属する当期純利益	820	475
親会社株主に帰属する当期純利益	123,842	135,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	124,663	135,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△7,377
繰延ヘッジ損益	△18,484	△7,516
為替換算調整勘定	104,217	39,615
退職給付に係る調整額	4,992	4,142
持分法適用会社に対する持分相当額	4,692	△3,928
その他の包括利益合計	95,558	24,934
包括利益	220,222	160,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,986	159,934
非支配株主に係る包括利益	1,235	641

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	547,344	710,989	△19,158	1,272,372
会計方針の変更による累積的影響額			△7,957		△7,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	547,344	703,032	△19,158	1,264,414
当期変動額					
剰余金の配当			△51,723		△51,723
親会社株主に帰属する当期純利益			123,842		123,842
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△966			△966
自己株式の取得				△2,134	△2,134
自己株式の処分		△109		398	288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,076	72,119	△1,735	69,307
当期末残高	33,196	546,268	775,152	△20,894	1,333,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,817	53,051	186,545	1,985	256,400	2,138	20,118	1,551,029
会計方針の変更による累積的影響額								△7,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,817	53,051	186,545	1,985	256,400	2,138	20,118	1,543,072
当期変動額								
剰余金の配当								△51,723
親会社株主に帰属する当期純利益								123,842
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△966
自己株式の取得								△2,134
自己株式の処分								288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	△16,234	105,931	5,276	95,143	△271	△1,906	92,965
当期変動額合計	169	△16,234	105,931	5,276	95,143	△271	△1,906	162,273
当期末残高	14,987	36,817	292,477	7,262	351,544	1,866	18,211	1,705,345

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	546,268	775,152	△20,894	1,333,722
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	546,268	775,152	△20,894	1,333,722
当期変動額					
剰余金の配当			△56,058		△56,058
親会社株主に帰属する当期純利益			135,165		135,165
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			11		11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△182			△182
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△112		766	654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△294	79,118	766	79,589
当期末残高	33,196	545,973	854,270	△20,128	1,413,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,987	36,817	292,477	7,262	351,544	1,866	18,211	1,705,345
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,987	36,817	292,477	7,262	351,544	1,866	18,211	1,705,345
当期変動額								
剰余金の配当								△56,058
親会社株主に帰属する当期純利益								135,165
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△182
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,450	△11,076	38,750	4,544	24,768	△498	△4,682	19,587
当期変動額合計	△7,450	△11,076	38,750	4,544	24,768	△498	△4,682	99,177
当期末残高	7,536	25,741	331,228	11,806	376,313	1,368	13,528	1,804,523

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	167,676	195,685
貸貸資産減価償却費	313,589	352,371
貸貸資産除却損及び売却原価	213,422	248,161
その他の営業資産減価償却費	11,974	12,613
その他の営業資産の売却原価	11,558	15,474
社用資産減価償却費及び除却損	10,677	9,869
その他減価償却費	3,845	3,705
のれん償却額	9,232	10,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,845	△25,540
受取利息及び受取配当金	△6,323	△1,877
資金原価及び支払利息	219,113	271,673
持分法による投資損益 (△は益)	△9,278	△7,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,947	△17,976
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	527
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,273	14,923
関係会社株式評価損益 (△は益)	—	1,006
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4,822	—
負ののれん発生益	—	△572
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	3,143	△2,273
割賦債権の増減額 (△は増加)	12,132	6,546
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	64,179	17,615
貸付債権の増減額 (△は増加)	16,468	△115,346
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△9,530	△38,605
貸貸資産の取得による増加	△884,863	△958,073
その他の営業資産の取得による支出	△21,718	△62,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,924	3,218
その他	56,344	53,396
小計	164,681	△11,958
利息及び配当金の受取額	10,944	6,864
利息の支払額	△216,901	△266,080
法人税等の支払額	△7,852	△25,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,128	△296,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△7,532	△6,982
投資有価証券の取得による支出	△2,965	△126,200
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,412	32,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△8,659	△1,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△849	△4,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	12,167	10,449
定期預金の預入による支出	△60,714	△1,981
定期預金の払戻による収入	186,516	1,591
その他	1,960	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,336	△96,977



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205,345	52,632
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	204,526	181,074
債権流動化による収入	304,665	341,749
債権流動化の返済による支出	△369,364	△336,576
長期借入れによる収入	1,212,669	1,299,003
長期借入金の返済による支出	△1,097,132	△1,321,761
社債の発行による収入	494,368	790,241
社債の償還による支出	△704,767	△586,152
配当金の支払額	△51,723	△56,058
非支配株主への配当金の支払額	△3,227	△3,513
非支配株主からの払込みによる収入	385	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,834	△756
その他	△6,199	△6,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,977	353,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,589	△4,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,179	△44,704
現金及び現金同等物の期首残高	460,486	335,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	203
現金及び現金同等物の期末残高	335,307	290,805

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったJSA International Holdings, L.P.および傘下の子会社16社については、連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引の連結上必要な調整を行っていました。当連結会計年度より、当該連結子会社の決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更したことから、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益は連結損益計算書を通して調整する方法を採用し、当連結会計年度における連結対象期間は2024年1月1日から2025年3月31日までの15カ月間となります。

当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの売上高は40,653百万円、営業利益は9,125百万円、経常利益は9,063百万円、税金等調整前当期純利益は9,063百万円、当期純利益は6,061百万円です。また、同期間の繰延ヘッジ損益は6,443百万円、為替換算調整勘定は22,866百万円増加しています。

なお、当該変更にともない、当連結会計年度における連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益は9,437百万円増加しています。

## (株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、欧州を中心に再生可能エネルギー（以下、再エネ）および次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/S（以下、European Energy）に対する出資（約7億ユーロ）を決定し、同日付で、European Energyの全株式の20%を取得する出資契約（以下、本出資）を締結、当該契約に基づき、同年4月16日に、当社の連結子会社であるMHC Energy Europe ApS（以下、MHC Energy Europe）を通じて出資を完了しました。これにより、European Energyは当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社European Energyの概要は以下のとおりです。

会社の名称	European Energy A/S
会社の事業内容	再生可能エネルギー、次世代エネルギー事業
持分法適用開始日	2024年4月16日
株式取得後の議決権比率	20.0%

## 1. 出資の目的

European Energyは、欧州を中心に世界28カ国で再エネ事業を展開しています。また、グリーン水素やe-メタノール製造事業に取り組むなど、次世代エネルギーの分野においても、グローバルにおける先駆的なプレーヤーとして、今後もさらなる成長を見込んでいます。

当社は、本出資に基づくEuropean Energyとの戦略的パートナーシップにより、両社が有する技術力およびノウハウなどを活用し、グローバルにおける再エネ事業、次世代エネルギー事業開発のさらなる加速、展開を図ることで、環境エネルギー事業の強化、ならびに脱炭素社会の実現に貢献していきます。

## 2. 出資日

2024年4月16日

## 3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

European Energyへの出資をしているMHC Energy Europeの決算日は12月31日であり、当連結会計年度においては、同社の12月31日を決算日とする財務諸表を基礎として連結決算を行っています。

European Energyに対する持分法適用開始日は2024年4月16日であるため、European Energyの2024年4月16日から2024年12月31日までの業績を、当連結会計年度に係る連結損益計算書の持分法による投資利益に含めています。

## 4. 実施した会計処理の概要

## (1) 被投資会社の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	120,005百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	930百万円
取得原価		120,935百万円

(2) 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」相当の金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」相当の金額

85,234百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法および償却期間

20年間で均等償却

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントごとの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、 ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

なお、翌連結会計年度（2026年3月期）より、「海外地域」の報告セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更する予定です。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,043,690	428,161	49,807	208,281	124,659	90,558	3,845	1,578	1,950,583
セグメント間 の内部売上高 または振替高	1,343	365	3	—	—	17	—	△1,729	—
計	1,045,033	428,526	49,810	208,281	124,659	90,576	3,845	△151	1,950,583
セグメント利益	38,159	16,609	7,331	27,338	17,835	11,934	2,796	1,837	123,842
セグメント資産 (注) 3	2,966,569	3,070,801	416,600	2,020,037	1,099,079	525,414	51,952	999,401	11,149,858

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△1,541百万円が含まれています。

セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額1,387百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺の合計額29,016百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産の合計額は10,179,473百万円です。また、セグメント資産の調整額の残額970,385百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産の差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。

3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境 エネルギー	航空 (注) 4	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	968,851	494,084	45,954	321,863	136,150	116,735	5,609	1,558	2,090,808
セグメント間 の内部売上高 または振替高	1,603	96	4	—	—	10	—	△1,715	—
計	970,455	494,181	45,958	321,863	136,150	116,745	5,609	△156	2,090,808
セグメント利益	36,887	2,671	4,766	47,208	23,213	12,215	3,100	5,102	135,165
セグメント資産 (注) 3	3,004,569	3,074,970	486,366	2,448,114	1,289,344	570,575	58,869	829,522	11,762,332

- (注) 1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△686百万円が含まれています。
- セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額403百万円が含まれています。
- セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺の合計額2,842百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産の合計額は10,935,652百万円です。また、セグメント資産の調整額の残額826,680百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産の差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。
3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
4. 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、JSA International Holdings, L.P. および傘下の子会社16社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益への影響額は9,437百万円であり、航空セグメントに6,061百万円、調整額に3,376百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことによる調整によるものです。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
減損損失	—	—	5,816	2,713	—	—	—	—	8,529

(注) 「環境エネルギー」の金額は、その他の営業資産等の減損損失として売上原価に計上しています。また、「航空」の金額は、賃貸資産の減損損失として売上原価に計上しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
減損損失	—	—	4,003	4,593	—	—	—	—	8,596

(注) 「環境エネルギー」の金額は、その他の営業資産等の減損損失として売上原価に計上しています。また、「航空」の金額は、賃貸資産および無形固定資産その他の減損損失として売上原価に計上しています。

## 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
当期償却額	—	1,105	—	3,356	2,070	511	71	2,117	9,232
当期末残高	—	14,070	—	30,823	37,429	12,712	702	6,352	102,091

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併し、三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
当期償却額	—	956	—	4,480	2,435	660	73	2,117	10,723
当期末残高	—	12,976	—	28,192	40,577	12,052	673	4,234	98,706

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併し、三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高です。

## 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

不動産セグメントにおいて、不動産開発事業を営む草加ロジスティクス特定目的会社への出資を増額し、同社を連結子会社にしたことにともない、負ののれん発生益572百万円を連結損益計算書上の特別利益に計上しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174.88円	1,246.64円
1株当たり当期純利益	86.30円	94.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.06円	93.98円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,705,345	1,804,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,078	14,897
(うち新株予約権(百万円))	(1,866)	(1,368)
(うち非支配株主持分(百万円))	(18,211)	(13,528)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,685,267	1,789,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	1,434,422	1,435,561

(注) 業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において2,685千株、当連結会計年度において2,527千株です。

## 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	123,842	135,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	123,842	135,165
期中平均株式数(千株)	1,435,070	1,434,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,966	3,221
(うち新株予約権(千株))	(3,966)	(3,221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(注) 業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において1,777千株、当連結会計年度において2,591千株です。



## (企業結合等関係)

## 事業分離

## (株式会社御幸ビルディングの株式譲渡)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社御幸ビルディング（以下、御幸ビルディング）について、当社および当社の連結子会社である三菱HCキャピタルエステートプラス株式会社が保有する全株式を譲渡することを決議し、9月13日付で株式譲渡契約を締結し、同月20日に譲渡を完了しました。

## 1. 株式譲渡の概要

## (1) 子会社の名称および事業の内容

子会社の名称 株式会社御幸ビルディング  
事業の内容 不動産賃貸事業

## (2) 譲渡先企業の名称

RED WAVE合同会社

## (3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、2009年に御幸ビルディングを連結子会社化し、不動産賃貸・管理・プロパティマネジメントなどの不動産事業の運営機能強化を図ってきました。今後、御幸ビルディングがより一層の成長を実現していくためには、譲渡先であるRED WAVE合同会社の出資者であり、長らく中京圏を中心に不動産賃貸業等を営む東栄株式会社との連携が効果的と判断し、本株式譲渡を行うことを決定しました。

当社グループは、2023年4月に「2023～2025 年度中期経営計画(2025中計)」を始動、「10年後のありたい姿」の実現に向けて、経営資源の戦略的再配分やグループ内における事業運営の最適化などにより、事業ポートフォリオの変革を推進することで企業価値の向上を図っており、本株式譲渡もその一環として実施するものです。

## (4) 株式譲渡実行日

2024年9月20日

## (5) 法的形式を含む取引の概要

金銭を対価とする株式譲渡契約

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 売却損の金額

20,699百万円

## (2) 譲渡した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	5,884百万円
固定資産	68,194
資産合計	74,079
流動負債	18,451
固定負債	33,590
負債合計	52,042

## (3) 会計処理

御幸ビルディングの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しています。

## 3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

不動産

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 60,359百万円  
営業利益 38,057百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。